



ファクト・シート

2013

森林と気候プログラム

REDD+国別プロフィール

コンゴ民主共和国

2013年5月

お問い合わせ

フロリー・ボタンバ・
エゾンボ
WWF-DRC
REDD+プロジェクトマ
ネジャー
fboatamba@wwfcarpo.org

はじめに

コンゴ民主共和国（DRC）はアフリカ中部に位置し、アルジェリアに次いでアフリカ大陸第2位の2,345万平方キロメートルという広大な面積を占めている。DRCは地球の生物多様性に関する最重要地域であり、世界で2番目に大きい熱帯林を有するコンゴ盆地に位置する6か国の1つである。

DRCの森林にはヒガシゴリラやヒガシチンパンジーを含め、3種類のアフリカ類人猿（ゴリラ、チンパンジー、ボノボ）がすべて生息している。希少生物であるボノボが生息する土地は、世界でもここだけであるが、鉱物の採掘と木材伐採がDRCの類人猿を生息地喪失の脅威にさらしている。また、この森林にはマルミミゾウ、マウンテンゴリラ、そしてDRCにしか見られないオカピも生息している。

コンゴ盆地には「グリーン・ハート・オブ・アフリカ」と呼ばれる広大な原生林が広がっているが、コンゴ盆地の森林の60%がDRCに属し、約150万平方キロメートルが森林に覆われている。電力を使用している住民は人口の6%のみであり、7,100万人の国民の94%にあたる6,700万人近い人々が薪や炭といったエネルギー源として森林に依存している。このうち4,000万人は自給自足農業、住居や薪用の材木、調理や加熱のための炭を直接森林に依存して生活している。

森林減少率はまだ年間約0.2%と比較的低いものの、2000年から2010年間の森林消失は1年あたり35万ヘクタールと推定され、森林面積の消失という点では世界でも上位10カ国に入る。森林減少率は鉱業、農業、バイオ燃料生産の増加とともに高まっている¹。DRCでの森林減少を抑制すれば、2012～2030年には2.2～2.5ギガトンのCO2削減が可能になるだろう。この森林減少は、同国の大都市周辺の地域にある「ホットスポット」と、中部盆地の広大な森林地帯の辺縁部にある人口密集地域に集中している。

DRCの森林減少の直接的原因はさまざまであるが、木材伐採、農業、木質燃料、野火などと強い関わりがある。同国では自営規模の焼き畑農業と、木質燃料（炭を含む）および木材の利己的利用が森林減少および森林劣化の主な推進要因（ドライバー）となっているかに見えるが、その他の間接的な推進要因も存在する。たとえば、ガバナンスや安全、土地所有権の欠如、土地の劣化、実行可能な代案の欠如、社会基盤開発の必要性、自然資源が高い比率で非公式に搾取されていること（80%）、技術的能力の低さ、人口増加などである。

人口の3分の1は都市部に居住している。民族間の緊張と土地へのアクセスが不公平であることから、東部と北東部では暴力行為が再燃している。推定200万人が住む場所を追われて国内避難民となっており、国外に逃れた難民は50万人近くに上る²。紛争地域では人権侵害が横行し、バトゥワやムブティなどの少数民族が攻撃にさらされている³。

DRCはREDD+のパイオニアでもある。同国は、2009年から自らをREDD+の主要参加国として位置づけており、これは国内外で認められている。

コンゴ民主共和国における REDD+活動状況概要

ガバナンス

REDD+の目標を設定すること、目標に取り組むための法的制度を整備すること、さらにすべての主要なREDD+利害関係者がガバナンスに参加できるように保証すること。

目標

期限を定めた意欲的なREDD+の目標を設定し、REDD+の指針を明確にしているか?

達成事項	DRCはREDD国家戦略の中で、2030年以降に樹冠率を国土の63.5%として安定させ、維持することを最終目標として設定した。これは、同国の開発戦略「コンゴ2035」に取り込まれることになる。この目標は、次の6項目をベースとしている。 (1) 2030年までに森林劣化を正味ゼロとすること (2) 2030年までに森林面積を149万平方キロメートルとして安定させること (3) 2010～2030年の平均森林減少率を0.24%とすること (4) 正味炭素吸収の機能を維持すること (5) CO ₂ の累積排出量が3ギガトンを超えないようにすること (6) ベースラインシナリオに対して56%の排出削減。
進行中	マインドンベ地方における1200万ヘクタールの準国排出削減プログラムに関する森林炭素パートナーシップファシリティ (FCPF) の排出削減プログラムアイディアノート (ER-PIN) の取りまとめ。
計画中	投資フェーズの準備: 2013年に国内レベルと国際社会の政策対話を深め、それぞれの責任を定義する。
ギャップ/ 次の課題	2035年までにREDD+の目標を達成するため、スケジュールと活動計画、公的な実施主体を明確にしたロードマップを作成する。

制度整備状況

REDD+の管理、調整のための組織があるか? (省庁間の調整、すべての利害関係者の参加が保証されているか、など)

達成事項	REDD国家委員会、REDDのための調整委員会 (CN-REDD)、省庁間委員会が運営されている。REDD+に特化したNGOプラットフォーム、REDDワーキンググループ (GTGR) を通じて国内および地方の市民社会がCN-REDDと対話することができる。DRCでは、REDD+プロジェクトの公的な認証・有効化プロセスが採用されており、REDD+国家レジストリが確立されている。REDD+プロジェクトの国家レジストリは、自主的炭素市場での炭素排出をめぐる取引を対象としたプロジェクトを含め、REDD+のすべての財政的活動のデータベースとしての役割を果たす。2012年11月、国家REDD+信託基金が設置された。
進行中	REDD+国家信託基金および国家レジストリを運用可能にすること。
計画中	(なし。または、現時点での情報なし)

ギャップ/ 次の課題	インターネットにアクセスできなければ、森林問題に関する情報を利用できない。GTCRは、中央への集中を排除し、市民社会と森林の住民が有意義なレベルで参加できるようにするために、REDD+のガバナンス構造の再構成を求めている。
---------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

法規

該当国は REDD+の実施を支援する法的枠組みを有しているか？（土地の権利/不動産所有権、炭素権に対する特別の注意が払われているか、など）

達成事項	ドーハでの UNFCCC COP18 において、REDD 国家戦略が発表された。
進行中	森林法の見直しを 2012 年末までに完了させること。自由で事前の情報に基づく合意 (FPIC) に関する国のガイドラインの改訂。
計画中	(なし。または、現時点での情報なし)
ギャップ/ 次の課題	REDD+を支える法律の導入。土地所有法を改定し、既存の炭素権に関して、所有関係を明確にすること。REDD+に関する法律が存在しない。土地の所有は紛争の潜在的な原因である。資金提供者は DRC による森林法および土地所有法の見直しを支援する必要がある。炭素の所有権を明確化する法律が存在しない。

REDD+進捗管理

REDD+の成功は、国が森林の状況と参照レベルに対する REDD+の進捗を追跡し、報告することができるかどうかにかかっている。

MMRV

REDD+に関する測定、監視、報告、検証システムの導入における進捗。

達成事項	DRC は、2011 年に森林監視に関する国家システムを立ち上げた。MRV を管理する 2 つの機関が指定された。GIS/リモートセンシング設備を購入した。このシステムは、森林面積トラッキングシステム、REDD+国家レジストリ、および有効化と検証に役立つ第三者機関による独自プラットフォームという 3 つの主なコンポーネントで構成されている。
進行中	DIAP および MECNT スタッフに対する森林監視の MRV に関する能力養成は国連食糧農業機関 (FAO)、ブラジル国立宇宙研究所 (INPE)、WWF、メリーランド大学 (UMD)、米国森林局 (USFS)、米国国際開発庁 (USAID)、およびその他の支援組織のサポートを受けて継続される。
計画中	国家森林インベントリプロセスが開始されている。このプロセスにより、炭素蓄積に関する最新情報が得られる見込みである。
ギャップ/ 次の課題	DRC は国土利用計画を通じて森林の区分計画を確立し、コミュニティが利用する森林地区と慣習的な森林地を識別する必要がある。国土の区画化プロセスでは、保護地帯、非保護地帯、緩衝地帯の区分が定義されていない。このため、森林の炭素蓄積と炭素評価のアクティビティタイプをリンクさせること、および管理の影響評価が困難になっている。

参照レベル

国あるいは準国における参照レベルを策定したか？ どのようなアプローチが取られているか？（歴史的データか、調整済歴史的データか）。

達成事項	DRC は国の開発の必要性を考慮し、歴史的データに基づいて参照レベルを策定する。国の参照排出レベルの策定に向けて、2011 年の全国世帯調査など、一部の作業が完了している。国際応用分析システム研究所 (International Institute for Applied Systems Analysis: IIASA) は、CN-REDD によって進められたワークショップにおいて REDD 政策アセスメントセンター (REDD Policy Assessment Centre)、および参照シナリオの策定に使用するその他のモデルを提案した ⁵ 。
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

進行中	現在、同国はマインドンベ地方での国および準国の参照排出レベルを策定するための作業を進めている。
計画中	準国参照排出レベルは、国の参照排出レベルを確立するための学習経験として機能することになる。
ギャップ/ 次の課題	準国/国の参照レベルを策定し、追加性の確保、排出の移転、リーケージや二重カウントの回避を実現する。また、歴史的データを使用して既存の炭素蓄積を守るための動機付けを行う ⁶ 。

REDD+の遂行

REDD+の遂行とは、(a) 国の森林減少を推し進める要因（ドライバー）に対処する介入戦略に取り組み、(b) その支出に見合う財源を確保することである。

森林減少を推し進める要因への対処

森林減少を抑制するための主な戦略、プログラムは何か（例: 保護区の拡大、持続可能な農業への移行支援、法的強制力の強化など）。

達成事項	DRCは保護対象の土地を10%から17%に拡大することを目指し、森林土地利用の計画ガイドを起草した。また、最近、森林減少と森林劣化の原因に関する一連の研究を取りまとめた ⁷ 。エコマカラプロジェクトはコミュニティの森林回復、森林管理、および森林保全の新たなモデルの策定を目標としている。
進行中	既存の保護対象地域のネットワークを再構築し、2012～2020年には10%から17%に拡大する。
計画中	REDD+国家計画により森林減少および森林劣化の推進要因に対処するための戦略を明確化する。対象となる分野は、エネルギー（木質使用）、農業（区画計画、持続可能な農業）、森林（合法的な伐採体制の改善）、ガバナンス（レジストリ、基金制度、オンライン情報ツール）、国と地方の土地利用計画の策定、土地所有権（土地所有権の改革、参加型地図作成、能力養成）、人口統計（人口統計の変化に関する理解の向上、教育）である。
ギャップ/ 次の課題	中央と地方の間での農業、自然環境、森林に関する責任分担が不明確である ⁸ 。DRCは水力発電に着手する可能性があり、パーム油農園は劇的に拡大している ⁹ 。REDD+のプロセスを弱体化するような不正を抑制する必要がある。

財源

REDD+実施のための支出に対して、国はどのような財源を念頭に置いているか（例: 多国間、二国間、自国財源、自主的およびオフセットのカーボンマーケットなど）。どの程度の金額が約束/移転/拠出されたか。

達成事項	DRCはREDD+投資フェーズを開始した。自主的REDD+事業データベースによれば、DRCは1億8,175万米ドルの資金を有している（他の情報源からの報告）。多国間の資金にはUN-REDD、国家森林およびプログラム基金（National Forest and Programme Funding。特にREDD+向けではない）、コンゴ盆地森林基金（2012年に始動したプロジェクト）、森林炭素パートナーシップファシリティ（800万米ドルの支出）、森林投資プログラム（気候投資基金）、および地球環境ファシリティーなどがある。二国間の資金準備はカナダ、フランス、ドイツ、日本、スペイン、スウェーデン、米国が保証している。約束/移転/支出された資金源は明確ではない。
	DRCは世界銀行のバイオ炭素基金との排出削減購入契約に署名した。この協定により2017年までに認定済み排出削減50万の購入が行われる。
進行中	FCPF炭素基金から1200万ヘクタールの排出削減プログラムの資金を受けるためのER-PINの取りまとめ。2014～2020年の間を想定している（約6000～7000万米ドル）。

計画中	(なし。または、現時点での情報なし)
ギャップ/ 次の課題	出資契約署名第一号から始まる REDD+国家信託基金の運用開始。

人と自然のための REDD+

REDD+国家戦略は、(a) 社会的弱者を保護し、熱帯林の環境を維持するための適切なセーフガードを講じ、(b) 先住民、地域コミュニティ、地方の貧困層に害を及ぼさないにとどまらず、新たな収入と生計の機会も提供するものでなければならない。

社会/環境セーフガード

国家はどのようなセーフガードを適用/実施しているか (FCPF、UN-REDD、REDD、SES)。セーフガード情報システムが運用されているか。

達成事項	社会/環境リスクおよび利益に関する国家委員会 (National Committee for Social and Environmental Risks and Benefits) が運営されている。DRC は 2012 年 11 月、戦略的環境/社会影響アセスメントを取りまとめた。一連のセーフガードが策定され、標準のセーフガードフレームワークが策定された。これは UNFCCC のカンクンセーフガードのほか、その他のフレームワーク (UN-REDD、FCPF、REDD+ SES) にも準拠するものである。このフレームワークは、加盟者のフィードバックに従って修正される可能性がある。
進行中	国家レジストリの一環となるセーフガード情報システムの開発。
計画中	(なし。または、現時点での情報なし)
ギャップ/ 次の課題	あらゆるレベル、あらゆる省庁において REDD+セーフガードの監視と導入に関する組織的能力が弱い。コンゴ環境問題研究グループ (Groupe d'Études Environnementales du Congo: GEEC) には、社会/環境アセスメントを実施するための人材/技術的リソースがないが、議会が審議中の新たな法律により GEEC に代わる国家環境機構が設置される可能性がある。

利益分配

先住民、地域コミュニティ、地方貧困層に対する公正な利益分配を保障する財政的メカニズムが存在するか

達成事項	2012 年 11 月、UNDP によって管理される REDD+国家信託基金が設立された。この基金には (1) 能力養成、分野別投資、実施可能で統合的なプログラム (2) 環境サービス支払い (3) REDD+プロジェクト という 3 つの資金拠出枠があり、MRV の要件が異なる。 国家の利益分配に関するオプションペーパーが、国内のコンサルタントによって準備された。
進行中	信託基金運用マニュアルの作成。
計画中	(なし。または、現時点での情報なし)
ギャップ/ 次の課題	プロジェクトの境界内、または周辺に居住するコミュニティは、しばしば法的に認められた土地の権利を有していない。DRC には利益共有のデモプロジェクトがもっと必要である。

2015年までのWWF活動（計画）とパートナー

WWFは、マインドンベ地方において能力の形成と、土地の権利および地方のガバナンスの強化のため、参加型の区画細分化やFPICガイドラインおよび利益共有メカニズムの策定などを通じた統合的なREDD+作業を継続していく。このプロジェクトは、マインドンベ地方全域（1,200万ヘクタール）での将来の排出削減プログラムの展開に組み込まれる。ここでは、Lidarテクノロジーを使用した国の炭素マップの作成も進められる予定である。

また、WWFは現地の人々が森林の非木材製品を利用できるようにしながら、森林減少を食い止める「マヨンベ森林におけるLuki生物圏保護区（Luki Biosphere Reserve in the Mayombe Forest）」での別のプロジェクトも開拓中である。

WWFベルギーは、森林を保護するために「地理的に統合されたエコマカラREDD+パイロットプロジェクト（Geographically Integrated EcoMakala REDD+ Pilot Project）」を立ち上げた。このプロジェクトでは、クリーン燃料による調理用器具を提供する。また、成長の速い樹木を植えて緩衝帯を作り、ヴィルンガ国立公園からの樹木の伐採を防止する。

注

1. Nelson, et al., 2012年、「The Forest Dialogue Field Dialogue on Free, Prior and Informed Consent」2012年5月21～25日、コンゴ民主共和国、バ・コンゴおよびキンシャサ。背景報告書。
2. UNHCR., 2013年、UNHCR country operations profile—Democratic Republic of the Congo. <http://bit.ly/11ZrAiD>. 2013年3月16時点の情報
3. UNHCR., State of the World's Minorities and Indigenous Peoples 2011—Democratic Republic of Congo (DRC). <http://bit.ly/14JR6Jv>. 2013年3月16時点の情報
4. DRC政府Webサイト <http://bit.ly/10xgFw>. 2013年3月20時点の情報
5. REDD+国家戦略参照、31ページ、FACET、OSFAC、EU JRC、UCL、Millennium Institute。
6. 例: 歴史的参照レベルに基づく支払いとその他の基準に基づく支払いを組み合わせた方法。
7. 「WWF Reference Levels and payments for REDD+ —Lessons from the recent Guyana-Norway Agreement」（2012年）も参照。 <http://bit.ly/12K8UoP>
8. UN-REDD: <http://bit.ly/16gvYtR>.
9. Knight, et al., 「Report for Conservation Finance Alliance: National REDD Funding Framework and Achieving REDD+ readiness findings from consultation」 PricewaterhouseCoopers, Conservation Finance Alliance. <http://bit.ly/17Y03Ch>.
10. 改訂されたDRCのFCPF、TAP、統合レビュー <http://bit.ly/11Zr4kB>

WWFのビジョン

WWFによる世界規模の「森林と気候プログラム」は、人間と自然のために、REDD+が熱帯雨林の保全に大きく寄与し、そのことによる森林の減少と劣化による温暖化ガス排出量の削減にも貢献できるような活動を行っています。 panda.org/forestclimate



/ WWF



/ WWFForestCarbon

本書の発行は

WWF-ドイツとの協力の下に実現されました。REDD+関連活動の詳細はWWF-ドイツのウェブサイトを参照してください。
k11+1w/114PRRv



私たちはWWFです

人と自然が調和して生きられる未来を目指して、地球規模の悪化を食い止める様々な活動を実践しています。

www.wwf.or.jp

WWF Registered Trademark Owner © 1986, WWF-World Wide Fund for Nature (旧 World Wildlife Fund, スイス、グラフ)

真及び国の著作権はWWFに帰属します。使用には許可が必要です。テキストはクリエイティブ・コモンズのライセンスの下で使用することができます。